

060-8789 札幌中央郵便局私書箱 66 号
☎011-751-8833 fax011-711-0696
<http://yusanrosapporo.web.fc2.com/>

郵政産業ユニオン

さ っ ぽ ろ

発行
郵政産業労働者ユニオン札幌支部
発行責任者 畠山 正治

格差是正と均等待遇を
求めて20条裁判

郵政産業労働者ユニオンの組合員11人は、正社員と同じ仕事をしているのに、手当や休暇に差があるのは違法だとして2014年5月に東京、6月に大阪の両地裁に提訴したものです。

日本郵便裁判

2月20日東京地裁で証人尋問が行われた。原告の期間雇用社員は「配達やクレーム対応など業務内容や責任がすべて正社員と同じ」であると証言、「郵便を配達することに責任と誇りをもってやっている、正社員と差はない」と訴え、クレーム対応は「正社員が行う」とする会社の主張は誤りだと指摘しました。同様に「正社員には有給で保障される病気休暇が、期間雇用社員は無給のため、無理をして勤務し

り、年休を充てている実態を証言」、「年休がなくなれば即食べていけない、病気やけがで倒れても治療に専念できない」と述べて格差の是正が急務だと訴えました。

インセンティブ

会社が格差の理由として定年まで働ける「報奨」との主張に対し、原告側の証人に立った正社員は「50歳を超えると退職勧奨してくるのが実態であり、矛盾している」と指摘、期間雇用社員がいらないと回らないのが実態だと強調しました。

ヤマト運輸労組
荷受量抑制要求

ネット通販の普及や人手不足で長時間労働が蔓延しサービスクラウドが常態化していた。特にアマゾンの宅配業務の本格的に請け負ってから現場は繁忙を極めていた。

昨年8月、横浜の支店が一部社員に残業代の未払いが発覚して横浜北労働基準監督署からは是正勧告をうけた。ドライバーを含め調査対象は7万人以上で未払い残業代は数百億円に上る可能性がある。

非正規社員にも手当支給

NTT グループは食事補助の名目で、月3500円相当の手当を正社員に支給している。

今後は「生活と仕事を幅広くサポートする」ための手当てに改めて、支給対象を拡大してフルタイム勤務の約4万人の非正規社員も対象とする方向だ。

労使協議

正社員との待遇差の改善を狙う「同一労働同一賃金」の指針案に沿う内容で、4月の導入を目指して労使協議を進めているが非正規社員の額は交渉中であることが1日分かった。

宅配大手のサービス残業の常態化は思い

朝から荷物を持って配り終えるまで働くドライバーが大半である。留守だった顧客からのドライバーコールを強みにしてきたが、再配達の手配が急増して長時間労働につながったものである。時間指定の正午から14時の指定の見直しは、昼の休みを取得できる方向で賛成だ。

おそろい新年会

厚別局組合員親睦を深める

12月・1月の繁忙期を避けて2月26日遅い新年会を開きました。9人が参加、17春闘について執行部から提案を受けて議論になりました。



社員区から委託移行、ポスト開函、4時間&4時間の指定

事故も多いなど問題が山積している、本人の注意は勿論の事慎重に仕事をしよう。皆で頑張つて元気の出る組合にと話し合われました。



大幅増員は絶対必要だ！

(第5回中央委員会より)

<p>☆勤務時間前超勤が濫用され長時間労働が常態化している</p> <p>☆前超・後超2時間ずつ発令され特別条項で処理している</p> <p>☆支社が募集広告を出しても人数が集まらない</p> <p>☆65歳以上の再契約がさ れている</p> <p>☆休憩・休息へ食い込んでタダ働きになっている</p> <p>☆深夜勤務明けで超勤がある</p> <p>☆委託業者は5時から深夜まで一人で50日間連続勤務している</p> <p>☆非正規社員に朝4時間、夕方4時間の勤務形態がある</p> <p>☆申告した超勤時間を修正された</p> <p>☆乗車記録が改ざんされた</p>	<p>☆深夜勤を8回やっても分担が埋まらず休憩・休息が取れない</p> <p>☆内務期間雇用社員は夜勤で23時まで超勤や新夜勤の前後で超勤が常態化している</p> <p>☆集配で運送便の遅れが出ている</p> <p>☆連日の超勤、廃休など休日出勤が常態化している</p> <p>☆6〜10時間の変則勤務がある</p> <p>☆廃休・非番買上げが勤務表で指定されて半強制的に出勤させられている</p> <p>☆新東京郵便局では新規開局でなく既存なのに2パス業務が拡大し、休憩・休息が取れない等</p> <p>ネットワーク再編が要員不足の原因になっている</p>
---	---

第5回中央委員会は17春闘で要求実現を目指す取り組みをします！！

1. 郵政関連労働者の賃金引上げ
2. 非正規労働者の正社員化と均等待遇を実現
3. 大幅な増員と要求実現
4. 郵政公共サービスの拡充
5. 労働者の権利を守る
6. 組織の強化・拡大
7. 安倍「暴走」政治を食い止める

8時間働けば誰もが普通に生活できる賃金は絶対必要だ！

日本郵政グループの内部留保は3兆500億円超えて、上場企業の時価総額トップ10社の内ベスト8に位置する民間業者と報道され、一部を取り崩すことでベースアップは可能である。

昨年6月の株主総会で、社員の処遇改善を求める株主の意見にたいして、会社は「社員は財産、春闘の時期に処遇の改善を」と回答しました。

この回答を実現するのが17春闘です。正規、非正規を問わず人間らしく生活できる賃金の大幅な引き上げが求められています。

日本郵政グループの非正規労働者は19万6千人、この非正規労働者の処遇改善と正社員化はまさに緊急の課題となっています。

安心して働ける職場に！

パワハラや営業ノルマが職場を破壊し、労働者の精神を蝕んでいる。

☆涉外でパワハラ退職強要が当たり前

☆パワハラがなくなり、局長でなく支社が直接介入してくる

☆かんぽ、アフラック、自動車保険の研修・再研修で詰める

☆24歳の涉外社員に真夏の炎天下の駐車場でセールスをさせている

☆交通事故で局長から恫喝を受けた

☆配達途中転倒して脳内出血で入院、部長から電話で事故事例研究会に参加を強要された

☆退院後の自宅療養は年休でと言われた

☆同じ様な交通事故で他の社員と違う扱いをされた